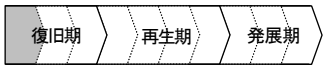

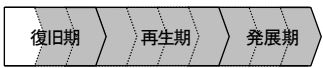
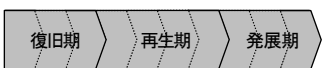


○事業概要

| 事業名 | | 事業内容 |
|-----------------|--|---|
| 01 緊急 | 県民会館施設整備事業  【消費生活・文化課】 | 本県の文化芸術活動の中核である宮城県民会館の修繕を早急に実施し、早期の施設再開を目指すもの。 【事業主体：国，県】 |
| 02 | 指定文化財等災害復旧支援事業  【文化財保護課】 | 震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行うもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 03 | 無形民俗文化財再生支援事業 (再掲) P. 15  【文化財保護課】 | 震災で活動母体のコミュニティが失われたり、用具が流出・損傷し、活動の継続が困難になった地域の祭礼行事や民俗芸能等の無形民俗文化財保護団体に対して、行事や芸能の再開を促すとともに、伝統文化の実施を通じたコミュニティ再生の一助とするために、用具等の備品の整備を支援するもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 04 | みやぎ県民文化創造の祭典開催事業  【消費生活・文化課】 | 被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れあうことのできる少人数・体験型の事業を中心に実施するもの。 【事業主体：県，市町村】 |

(7) 防災・安全・安心

① 防災機能の再構築

1 被災市町村における行政機能の回復

- 01 **緊急** 市町村の行政機能回復に向けた総合的支援（人的支援を含む）
- 02 **緊急** 災害復旧資金（貸付金）

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急重点事項 | 復興計画期間（H23年度～H32年度） | | | | |
|--|------------------------|-----------------------------------|--------|--------|-----------------------------------|---------|
| | | 復旧期（3年） | | | 再生期（4年） | 発展期（3年） |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
| (7) 防災・安全・安心 ① 防災機能の再構築 1 被災市町村における行政機能の回復 01 市町村の行政機能回復に向けた総合的支援（人的支援を含む） 02 災害復旧資金（貸付金） | 緊急 緊急 | [Progress bar for 01: H23 to H25] | | | [Progress bar for 02: H23 to H24] | |

○事業概要

| 事業名 | 事業内容 |
|--|---|
| 01 緊急 市町村の行政機能回復に向けた総合的支援（人的支援を含む） [復旧期] [再生期] [発展期] 【市町村課】 | 震災により本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村の行政機能の回復を図るため、必要に応じ、職員派遣や事務の委託による支援等を行うもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 02 緊急 災害復旧資金（貸付金） [復旧期] [再生期] [発展期] 【市町村課】 | 甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付けるもの。 【事業主体：県】 |



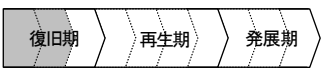
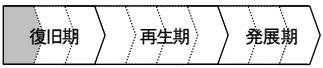
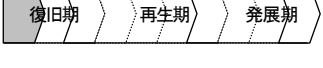
2 防災体制の再整備等

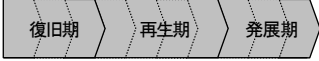
- 01 **緊急** 消防力機能回復事業
- 02 **緊急** 消防救急無線ネットワーク構築支援事業
- 03 **緊急** 防災ヘリコプター整備事業
- 04 **緊急** 石油コンビナート等防災対策事業
- 05 **緊急** 情報伝達システム再構築事業
- 06 災害情報通信基盤強化事業（地デジ共聴施設）
- 07 災害情報通信基盤強化事業（コミュニティFM）
- 08 「災害時要援護者支援ガイドライン」啓発事業

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急 重点 事項 | 復興計画期間（H23年度～H32年度） | | | | | | | | |
|---------------------------|----------------|---------------------|--------|--------|-------------|-------------|--|--|--|--|
| | | 復旧期(3年) | | | 再生期 (4年) | 発展期 (3年) | | | | |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | | | | | |
| (7) 防災・安全・安心 | | | | | | | | | | |
| ① 防災機能の再構築 | | | | | | | | | | |
| 2 防災体制の再整備等 | | | | | | | | | | |
| 01 消防力機能回復事業 | 緊急 | [進捗バー] | | | | | | | | |
| 02 消防救急無線ネットワーク構築支援事業 | 緊急 | [進捗バー] | | | | | | | | |
| 03 防災ヘリコプター整備事業 | 緊急 | [進捗バー] | | | | | | | | |
| 04 石油コンビナート等防災対策事業 | 緊急 | [進捗バー] | | | | | | | | |
| 05 情報伝達システム再構築事業 | 緊急 | [進捗バー] | | | | | | | | |
| 06 災害情報通信基盤強化事業（地デジ共聴施設） | | [進捗バー] | | | | | | | | |
| 07 災害情報通信基盤強化事業（コミュニティFM） | | [進捗バー] | | | | | | | | |
| 08 「災害時要援護者支援ガイドライン」啓発事業 | | [進捗バー] | | | | | | | | |

○事業概要

| 事業名 | | 事業内容 |
|----------|--|---|
| 01 緊急 | 消防力機能回復事業  【消防課】 | 震災により、消防庁舎や多くの消防車両が流失し沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強するもの。 【事業主体：国、市町村】 |
| 02 緊急 | 消防救急無線ネットワーク構築支援事業  【消防課】 | 大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化に移行に合わせて、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク（共通波：全国波・県波）の多網化やバックアップ機能を構築するもの。 【事業主体：国、市町村】 |
| 03 緊急 | 防災ヘリコプター整備事業  【消防課】 | 津波により県防災ヘリコプターが流され使用不能となり、本来の災害対応、救急・救助活動に甚大な支障をきたしていることから、消防防災航空機能を回復させるため、国からの無償貸与を要望するとともに、それまでの間も貸与などにより、救助仕様等のヘリコプターを配備するもの。 【事業主体：国、県】 |
| 04 緊急 | 石油コンビナート等防災対策事業  【消防課】 | 石油コンビナート等特別防災区域等における防災機能を再構築するため、全壊状態となった防災資機材センターの建て替え及び津波で流失した防災資機材の補充を行うもの。 【事業主体：国、県】 |
| 05 緊急 | 情報伝達システム再構築事業  【危機対策課】 | 震災により流出・損傷した防災に関する情報伝達システムの再構築を行うため、防災行政無線等を整備するもの。 【事業主体：国、県、市町村】 |
| 06 | 災害情報通信基盤強化事業（地デジ共聴施設）  【情報政策課】 | 住民の貴重な情報インフラであるテレビの地上デジタル放送への円滑な移行を促進するため、被災した共聴施設の再整備を行う市町村に対して補助金を交付するもの。 【事業主体：国、県、市町村】 |
| 07 | 災害情報通信基盤強化事業（コミュニティFM）  【情報政策課】 | 安全安心な生活環境の回復や地域社会の再開のため、災害時に、安否情報や被害情報など被災者向けの情報発信を行うコミュニティFM局の災害復旧をする者に対し、補助金を交付するもの。 【事業主体：国、県】 |

| 事業名 | 事業内容 |
|--|--|
| <p>08 「災害時要援護者支援ガイドライン」啓発事業</p>  <p>【保健福祉総務課】</p> | <p>地震等の災害発生時に災害時要援護者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「災害時要援護者支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援するもの。</p> <p>【事業主体：県，市町村】</p> |



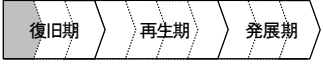
3 原子力防災体制等の再構築

- 01 **緊急** 原子力防災体制整備事業
- 02 **緊急** 環境放射能等監視体制整備事業
- 03 **緊急** 県産農林水産物等輸出促進事業（放射能検査機器整備）（再掲）

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急 重点 事項 | 復興計画期間（H23年度～H32年度） | | | | |
|--|-------------------------------------|---------------------|--------|--------|-------------|-------------|
| | | 復旧期（3年） | | | 再生期 （4年） | 発展期 （3年） |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
| (7) 防災・安全・安心 ① 防災機能の再構築 3 原子力防災体制等の再構築 01 原子力防災体制整備事業 02 環境放射能等監視体制整備事業 03 県産農林水産物等輸出促進事業（放射能検査機器整備）（再掲） | 緊急 緊急 緊急 | | | | | |

○事業概要

| 事業名 | 事業内容 |
|---|--|
| 01 緊急 原子力防災体制整備事業  【原子力安全対策室】 | 女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保のため、新たな原子力防災対策拠点施設を設置するなど周辺地域の原子力防災体制の再構築を行うもの。 なお、再構築にあたっては、国の示す方針に基づき進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築するもの。 【事業主体：国，県】 |
| 02 緊急 環境放射能等監視体制整備事業  【原子力安全対策室】 | 女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保のため、新たな放射能等監視センターを設置するなど周辺地域の環境放射能等の監視体制の再構築を行うもの。 【事業主体：国，県】 |
| 03 緊急 県産農林水産物等輸出促進事業（放射能検査機器整備）（再掲） P. 97  【食産業振興課】 | 県内企業の輸出品の放射線量を測定し輸出継続を支援するため、放射能検査機器を導入するとともに、導入した機器を用いて輸出向け以外の農林畜産物の検査を実施するもの。 【事業主体：国，県】 |


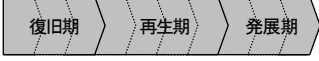
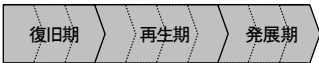
4 災害時の医療体制の確保

- 01 **緊急** 医療施設耐震化事業（再掲）
- 02 **緊急** 大規模災害時医療救護体制整備事業（再掲）
- 03 **緊急** 救急医療情報センター運営事業（再掲）

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急 重点 事項 | 復興計画期間（H23年度～H32年度） | | | | | | | | | |
|---|----------------|--------------------------------|--------|--------|-------------|-------------|--|--|--|--|--|
| | | 復旧期(3年) | | | 再生期 (4年) | 発展期 (3年) | | | | | |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | | | | | | |
| (7) 防災・安全・安心 ① 防災機能の再構築 4 災害時の医療体制の確保 | | | | | | | | | | | |
| 01 医療施設耐震化事業(再掲) | 緊急 | [Progress bar from H23 to H27] | | | | | | | | | |
| 02 大規模災害時医療救護体制整備事業(再掲) | 緊急 | [Progress bar from H23 to H32] | | | | | | | | | |
| 03 救急医療情報センター運営事業(再掲) | 緊急 | [Progress bar from H23 to H32] | | | | | | | | | |

○事業概要

| 事業名 | 事業内容 |
|---|---|
| 01 緊急 医療施設耐震化事業 (再掲) P. 25  【医療整備課】 | 災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化（耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強）の費用を補助するもの。 【事業主体：県】 |
| 02 緊急 大規模災害時医療救護体制整備事業 (再掲) P. 25  【医療整備課】 | 大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMA Tの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行うもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 03 緊急 救急医療情報センター運営事業 (再掲) P. 25  【医療整備課】 | 大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備するもの。 【事業主体：国，県】 |

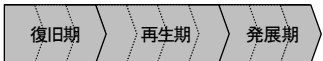
5 教育施設における地域防災拠点機能の強化

01 防災教育等推進者研修事業 (再掲)

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急重点事項 | 復興計画期間 (H23年度～H32年度) | | | | | | | |
|---|--------|----------------------|--------|--------|---------|---------|--|--|--|
| | | 復旧期(3年) | | | 再生期(4年) | 発展期(3年) | | | |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | | | | |
| (7) 防災・安全・安心 ① 防災機能の再構築 5 教育施設における地域防災拠点機能の強化 01 防災教育等推進者研修事業(再掲) | | | | | | | | | |

○事業概要

| 事業名 | 事業内容 |
|--|---|
| 01 防災教育等推進者研修事業 (再掲) P. 128, 133  【教職員課】 | 公立小、中学校及び県立学校の防災等に係る対応能力を高めるとともに、地域との連携を図り、学校を拠点とした防災に強い地域づくりを推進していく必要があることから、防災教育の推進的役割を担う人材を養成するもの。 【事業主体：県】 |

② 大津波等への備え

1 津波避難施設の整備等

- 01 緊急 津波避難施設等整備事業
- 02 緊急 木造住宅等震災対策事業（再掲）

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急 重点 事項 | 復興計画期間（H23年度～H32年度） | | | | | | |
|--|----------------|---------------------|--------|--------|-------------|-------------|--|--|
| | | 復旧期（3年） | | | 再生期 （4年） | 発展期 （3年） | | |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | | | |
| (7)防災・安全・安心 ②大津波等への備え 1 津波避難施設の整備等 01 津波避難施設等整備事業 02 木造住宅等震災対策事業（再掲） | 緊急 緊急 | | | | | | | |

○事業概要

| 事業名 | 事業内容 |
|--|--|
| 01 緊急 津波避難施設等整備事業 復旧期 → 再生期 → 発展期 【危機対策課】 | 大津波に備えるため、沿岸市町に対し、津波避難に資するための建築物（津波避難ビルなど）、津波避難タワー、避難誘導に資する施設の建設・整備に必要な経費について補助するもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 02 緊急 木造住宅等震災対策事業 （再掲） P. 13, 148 復旧期 → 再生期 → 発展期 【建築安全推進室】 | 県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、旧耐震基準で建築された木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し、助成等を行うもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |

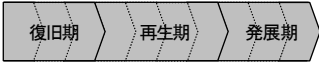
2 震災記録の作成と防災意識の醸成

01 津波対策強化推進事業

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急重点事項 | 復興計画期間 (H23年度～H32年度) | | | | | | | | | |
|--|--------|----------------------|--------|--------|---------|---------|--|--|--|--|--|
| | | 復旧期(3年) | | | 再生期(4年) | 発展期(3年) | | | | | |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | | | | | | |
| (7) 防災・安全・安心 ② 大津波等への備え ■ 震災記録の作成と防災意識の醸成 01 津波対策強化推進事業 | | | | | | | | | | | |

○事業概要

| 事業名 | 事業内容 |
|---|--|
| 01 津波対策強化推進事業  【防災砂防課】 | 津波により甚大な被害を受けた被災者の生活再建を図るため、住民参画による津波に備えた土地利用の検討や、津波シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行うもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |